

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社グローバルアクト
 コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山本 大介
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3563-0832

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,261		48		19		53	
20年3月期第2四半期	3,430		428		465		451	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.96	
20年3月期第2四半期	36.04	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	5,032		1,566		31.1		99.22	
20年3月期	5,702		1,620		28.4		102.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,566百万円 20年3月期 1,620百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,871	6.5	210		280		3		0.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	13,632,446株	20年3月期	13,627,446株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	18,183株	20年3月期	17,497株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	13,613,811株	20年3月期第2四半期	12,525,742株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月30日付の「特別損失の計上及び平成21年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、世界的な原油価格・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、株式市場の低迷などにより、景気の先行き不透明感が一層高まってまいりました。また、企業の業績悪化や、先行きの不安感から人件費を抑制する動きがあり、消費者の生活防衛姿勢が強まり、個人消費は冷え込みつつあります。

外食業界におきましても、同業他社との厳しい競争に加え、原油・ガソリン価格の高騰による仕入・物流コストの上昇と、原材料費の上昇が原価を押し上げ、また、食の安全に対する消費者の信頼を揺るがせる冷凍食材への異物混入事件・偽装表示問題等が多発し、消費者心理の冷え込みから外食への支出を抑える動きが見られ、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、既存店舗の更なるブラッシュアップを柱とする事業改善を引き続きすすめてまいりました。お客様第一主義をモットーに、常にお客様のニーズにお答えするメニュー開発とサービスの提供を行い、お客様の満足度の向上を図り、安心してご利用頂ける明るく元気な店づくりのため、努力してまいりました。

しかしながら、各種原材料価格の高騰、原油価格高による仕入・物流コストの上昇影響に加え、前述の外食業界を取り巻く環境悪化影響により、売上高の下振れと経費コストの増大となり、既存店舗内での収益的な優勝劣敗の格差が拡大しました。よって、不採算店舗の閉鎖と店舗譲渡による「選択と集中」を更に推進しました。具体的には、店舗面として、首都圏地区への1店舗出店とグループ会社からの2店舗譲受に加えて、北関東地区4店舗と関西地区1店舗のグループ会社宛譲渡と首都圏地区の契約満了による3店舗の閉鎖をいたしました。その結果、当第2四半期末の店舗数はFC店舗5店舗を含めて113店舗になりました。また、不採算店舗7店舗の閉鎖を決定いたしました。

今後も引き続き、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションとのシナジー効果を最大限に活用し、グループ経営理念の「共存共栄」のもとに企業価値の最大化を目指してまいります。

この結果、当第2四半期の業績につきましては、売上高42億61百万円、営業利益△48百万円、経常利益△19百万円、四半期純利益△53百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第2四半期末における総資産額は、前会計年度末に比べて6億69百万円減少し、50億32百万円となりました。主な要因は、事業譲渡、資産売却による有形固定資産の減少2億95百万円及び保証金・敷金の減少1億93百万円によるものであります。

負債総額は、前会計年度末に比べて6億15百万円減少し、34億66百万円となりました。主な要因は、借入金の返済3億45百万円及び未払金の減少1億96百万円によるものであります。

純資産は、前会計年度末に比べて54百万円減少し、15億66百万円となったため、自己資本比率は31.1%となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金53百万円の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、原油価格の乱高下、原材料価格の値上、金融不安に伴う景気の後退感が強まっており、外食業界におきましても、個人消費の低迷により、第2四半期同様に厳しい環境下、且つ不安要素の多い事が予想されます。当社としては、一層の企業努力をしておりますが、当初計画を下回る見込みであります。

通期の業績見通しは、売上高88億71百万円、営業利益2億10百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益3百万円となる見込みであります。

詳細は、平成20年10月30日付「特別損失の計上及び平成21年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年5月15日の決算短信で発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

当期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 10,165	百万円 681	百万円 649	百万円 597	円 銭 43.93
今回修正予想（B）	8,871	210	280	3	0.26
増減額（B-A）	△1,294	△471	△369	△594	—
増減率（%）	△12.7	△69.2	△56.9	△99.5	—
前期実績	8,327	△119	△151	77	5.90

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用していますので、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に31,455千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,839	92,692
売掛金	70,142	108,790
商品	23,740	23,739
原材料及び貯蔵品	34,133	34,666
その他	224,862	304,647
貸倒引当金	3,770	7,432
流動資産合計	432,948	557,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,265,254	1,346,208
その他(純額)	697,053	911,159
有形固定資産合計	1,962,307	2,257,367
無形固定資産	20,969	51,024
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,504,878	2,698,595
その他	113,882	138,781
貸倒引当金	2,024	617
投資その他の資産合計	2,616,736	2,836,759
固定資産合計	4,600,013	5,145,151
資産合計	5,032,961	5,702,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,473	261,128
短期借入金	837,860	989,003
未払法人税等	76,054	69,207
引当金	43,133	51,016
その他	546,129	744,811
流動負債合計	1,734,651	2,115,169
固定負債		
長期借入金	256,170	377,710
関係会社長期借入金	1,210,916	1,283,460
債務保証損失引当金	57,741	76,500
その他	207,240	229,083
固定負債合計	1,732,068	1,966,754
負債合計	3,466,720	4,081,923

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,093	733,088
資本剰余金	819,755	819,755
利益剰余金	23,083	77,026
自己株式	9,691	9,540
株主資本合計	1,566,241	1,620,330
純資産合計	1,566,241	1,620,330
負債純資産合計	5,032,961	5,702,254

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	4,261,647
売上原価	1,315,484
売上総利益	2,946,163
販売費及び一般管理費	2,994,174
営業利益	48,010
営業外収益	
受取利息	4,725
不動産賃貸料	64,110
デリバティブ評価益	17,448
その他	65,732
営業外収益合計	152,016
営業外費用	
支払利息	35,745
不動産賃貸費用	64,490
その他	23,044
営業外費用合計	123,279
経常利益	19,273
特別利益	
固定資産売却益	29,662
貸倒引当金戻入額	2,255
債務保証損失引当金戻入額	18,758
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,273
事業譲渡益	35,483
特別利益合計	106,433
特別損失	
減損損失	79,797
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46,613
その他	5,717
特別損失合計	132,128
税引前四半期純利益	44,968
法人税、住民税及び事業税	8,974
四半期純利益	53,942

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純利益77百万円を計上しましたが、第32期事業年度より前事業年度まで営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが続いており、当第2四半期累計期間においても営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

各種原材料価格の高騰、原油価格高による仕入・燃料コストの上昇影響に加え、外食業界を取り巻く環境悪化の影響の中、下期の業績向上を目指した広告宣伝の強化とともに不採算店舗7店舗の閉店決定による閉店損失引当繰入及び減損損失の計上を行った結果、第2四半期累計期間において、営業損失48百万円、経常損失19百万円、四半期純損失53百万円を計上することとなりました。

今後は、第2四半期累計期間における意思決定の効果が業績に反映され、大幅な業績積改善が見込まれるとともに、既存店舗の更なるブラッシュアップと、原価、人件費、販売管理費等のコストコントロールを推進することによる利益率の強化により、更なる財務体質の強化が図られるものと思われまます。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,430,130	100.0
II 売上原価	1,102,196	32.1
売上総利益	2,327,933	67.9
III 販売費及び一般管理費	2,756,060	80.3
営業損失	428,127	△12.4
IV 営業外収益	34,683	1.0
V 営業外費用	72,008	2.1
経常損失	465,452	△13.5
VI 特別利益	77,047	2.2
VII 特別損失	18,696	0.5
税引前中間純損失	407,101	△11.8
法人税、住民税及び事業税	44,385	1.3
中間純損失	451,487	△13.1